中山間地は日本の原点。守ります、築きます、中山間地域の暮らしを。

県政をもっと身近に！

島根県議会議員
高橋まさひこ

県政報告

第11号
令和３年11月

高橋まさひこ事務所　〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888　TEL 0854-43-8057

紅や黄に彩った葉っぱが冷たい風に流され、ひらひらと舞い落ちる光景から日一日と深まる秋を感じるこのごろです。

自民党の苦戦が予想された衆議院選は、ふたを開けてみれば自公の与党で引き続き絶対多数を獲得、与野党とも重鎮の思わぬ敗北が目立ち、選挙の厳しさをまざまざと見せしめました。

特別国会が召集された10日、島根一区細田博之元官房長官が第78代衆議院議長に就任されました。心から敬意と祝意を表します。

大阪に続いて首都圏で信じられない医療崩壊を生じさせた新型コロナウイルスの猛威は、専門家さえ首をひねるほど弱まりました。が、「第６波」の到来も心配され、油断は禁物です。

今号は、九月議会での一般質問した農業振興策、木次線の新展開を中心にまとめました。

令和三年九月定例会
（九月九日～十月八日）

高橋まさひこ 一般質問

①農業振興について
②畜産について
③コロナ禍での共存

米価大幅ダウン 農家を守る対策が大切

問　ＪＡしまねの今年産米の買い取り価格は60キロ当たり前年比で約二千円も引き下げとなった。島根県の利用増進キャンペーンなど、県民が農家を守っていく行動で農家を支え、消費拡大や生産意欲を喚起する対策が必要と考えるが、知事の所見は？

答　丸山達也知事

長引くコロナ禍の影響を受け、全国で外食を中心とした業務用の需要が大きく減少し、在庫が積み上がっているのが要因。米は島根の農業、農村を支える最も基幹的な作物。国のコロナ対応地方創生臨時交付金を活かし、緊急措置として即効性のある消費拡大策を検討する。

問　生産者の赤字を出してまで米作りを続けて意味があるのか問う声を、どう受け止めるか？具体的対策は？

答　西村秀樹農林水産部長

一〇アール当たりの収入額を国の標準的収入額により試算すると、前年比15％程度の減収と推計される。公的なセーフティネットはあるが、加入者であっても資金繰りに影響が出る。運転資金の低利融資も行う。主食用米から他作物への転換への支援▽低コスト機械、施設整備への支援―などパッケージとした予算も提案している。

問　中山間地域の農業は環境維持や水田の持つ治水機能も大きな役目も担っている。異常気象による災害の大規模化も心配だ。平場と同じ政策が続けば、コストのかかる中山間地は農業では生きられない。国に対し、中山間地域への施策の働きかけが必要だ。

答　西村部長

集落営農、新規就農者、定年帰農など多様な担い手の確保で営農環境を下支えし、地域の実情に合った使い易い制度の構築や予算の継続を要求していく。

支えの必要な中山間地の米づくり

“牛のオリンピック”で好成績を！県外出荷は四千頭に、台湾にも

問　第12回全国和牛能力共進会が来年10月、鹿児島県で開催される。好成績を期待する声が強いが、消費者においしい「しまね和牛」を提供するには販売対策も重要。ブランド化の取り組みの現況は？

答　西村部長

販売を拡大するため、10年前から東京で、５年前からは神戸でも枝肉共進会を開いている。平成25年度に約３２００頭だった県外出荷が昨年度には約４０００頭にまで増え、販路も大手メーカーとの取引や台湾への輸出に広がりつつある。

問　小規模畜産農家の後継者状況は？

答　西村部長

直近３か年で１１２戸が廃業した一方、新規の専業者は16人（うち放牧利用が10人）が始め、県全体の飼養頭数は増加している。しかし、隠岐地域以外では周辺環境への配慮もあって新規就農が進みにくい状況だ。

問　獣医師や家畜人工授精師が不足している理由と対策をお伺いする。

答　西村部長

県農業共済組合の獣医師は今年度18人とここ５年でほぼ半減。授精師は同年度２８４人でおおむね横ばいだが、新規の業務を請け負う受精師が減っている実態がある。専任スタッフを置き、大学の農場実習生や他県で働く既卒者へのアプローチの強化など様々の取り組みを展開する。

都市部で評価の高い島根和牛

基本対策の徹底を！第５波で８月は６２９人も感染

問　感染者が少なかった山陰両県でも心配された集団感染が起きた。どのような行動や経路で感染が広がったか？

答　小村浩二・健康福祉部長

７月からの第５波では県内で11件のクラスターが発生した。場所の内訳は飲食店５件、事業所２件、建設

工事作業場と保育所、放課後児童クラブ、個人宅が各1件だった。食堂や浴室、トイレなどを共用する生活で濃厚接触が生じやすい環境や幼児・児童には感染予防対策の徹底が難しいことが上げられる。

問　デルタ型変異ウイルスと従来のウイルスの違いとともに、強化された予防策をお伺いする。

答　小村部長

デルタ株の感染力は従来株の約2倍程度。8月の感染者数は、それまで最多だった5月の189人の3倍以上となる629人まで増加。20～40歳代の患者は4割から6割にも上がり、20歳未満も1割から2割に増えるなど、若年層も含めた家庭内感染が顕著にみられた、変異株であっても特別な対策はなく、3密回避など基本対策の徹底を改めて学校や保育所に呼び掛けている。

問　「感染拡大地域では罰則を含めた規制強化も検討すべきではないか」との発言の真意は？

答　丸山知事

第5波の経験、状況を踏まえれば、行動制限の緩和はいざというときに発動できる規制強化とセットで進めることが適当。たびたび感染拡大の起点となってきた大都市圏を念頭に、規制強化の検討が必要であると考えている。

大型補正予算
災害復旧とコロナに対応

9月定例県議会の最終日、災害復旧事業285億5700万円や新型コロナウイルス対策費61億円など、総額467億4500万円の今年度一般会計補正予算案など計38議案を原案通り可決、承認、同意して閉会した。

新型コロナ対策の主な内訳は、飲食店向けの給付金とは別に、売り上げが落ち込んだ全業種を対象とし、一事業者当たり40万円を支給する新たな特別給与金、6億6700万円▽県産米消費の拡大支援1億円▽飲食券追加発行1億6500万円―など10億円に▽ワクチン接種支援に14億5千万円▽県内宿泊・観光需要回復・拡大の支援に22億7100万円―など。

厳しい現実！利用客増が課題

JR西日本が2023年度で運行終了を発表した木次線のトロッコ列車「奥出雲おろち号」の存続について話し合う検討会が、これまでに計3回開かれたものの、観光客に人気のある看板列車の継続への道が難しいことが浮き彫りになっている。今年度内に、新たな観光列車と観光振興をセットにした議論が行われる。厳しい現実を直視し、利用客をいかに増やしていくか問われている。

検討会は、島根、広島両県と、松江、出雲、雲南、奥出雲、庄原の5市町にJR西で構成。廃止になった三江線の時と違い、島根県が主導的立場で存続を要望し、事務局と調整役を担う。

初会合（8月4日）では、県が先頭に立って沿線自治体と一体となって存続を求める姿勢を強調。一方JR西は新造について数億円かかり、老朽化して部品調達が難しく、存続は困難と説明。第2回（8月24日）では、トロッコ列車に代わる観光列車について、話し合うことになったが、第3回（10月14日）では、JR西は木次線での観光列車運行も難しいとした上で、一つのパーツではなく、地域の観光をどう捉えるか議論が必要との認識を示した。年度内には第4回が開かれる予定。

こうした展開とは別に、JR西が2日に発表した中間決算によると、木次線の昨年度の1日当たり何人の乗客を運んだかを示す「輸送密度」は133人で前年度よりマイナス57人、収入も前年度より2700万円減少。これは全51路線（在来線49、新幹線2）の中で、それぞれワースト2、同3にあたるという。

新型コロナウイルスの影響に伴う厳しい経営状況（686億円の赤字。前年同期は1280億円の赤字）のもとで廃止も含めてローカル線のあり方を見直す方針を示すなか、観光客に注目される路線を目指すには厳しい道が続く。

今、沿線住民はもちろん両県民の一人ひとりが、陰陽連絡線の大きな役割を担ってきた木次線の危機的状況を自覚し、利用客をいかに増やしていくかが課題だ。

存続がピンチのトロッコ列車

あとがき

九月十七日、「ふるさと創生」にご尽力された竹下亘氏がご逝去されました。これまでのご労苦に心より感謝を申しあげると共にご冥福をお祈りします。

さて、七月から八月にかけて豪雨災害が発生し、県内各地で大きな傷跡を残しました。被災された方々に深くお見舞いを申し上げ一日も早く通常の生活に戻れるようお祈りします。

県議会の九月定例会は、昨年から続く新型コロナウイルスの感染防止対策と疲弊する島根県経済の立て直し対策、そして災害復旧のための大型補正予算について、各委員会で審査をされ、一部を除き全会一致ですべての案件について承認をされました。また、中国電力株式会社から原子力規制委員会に提出されていた新基準に基づく二号機の「原子炉設置変更許可申請書」が九月十五日に許可されたのを受け、県議会に特別委員会を設置し検討することになりました。そして、令和二年の国勢調査の結果に基づき、議員定数や選挙区ごとの定数配分等について検討する委員定数等調査特別委員会の設置が決まりました。なお、議員定数見直しについては、次の県議会議員選挙までに結論を出すこととなっています。

一般質問において、新型コロナウイルスとワクチン接種について質問しましたが、感染者がこんなに急激に減少するとは思いませんでしたので、接種証明書を活用した地域経済の回復について議論すべきであったと思っています。島根県も飲食を伴う会合も県外の方との同席もOKと、二十名まで緩和されることになりました。また、県議会もウイルス対策を十分した中で、東京への要望活動も再開していくようになりました。

さて、衆議院選挙が行われました。島根県一区では細田博之氏が、二区では故竹下亘氏の後継者として立候補した高見康裕氏が他候補を寄せ付けず当選。両氏とも人口減少が続く地方の復活のために国会で働くことを強調され、県民から支持をされたと思っています。お二人には、故竹下登先生が提言された「ふるさと創生」と丸山知事の「島根創生計画」を命題として働いていただけると確信しています。そのためにも、県議会として、多くの県民の声を聴き、市町村長や地方議員と一丸になって国政に声を伝えていかなければなりません。

一日も早い災害復旧に汗をながされている建設事業の皆さん、新型コロナ対策では細心の注意を払って献身的に努力されている医師、看護師、スタッフの皆様に感謝申し上げます。また、コロナ禍で困窮されている観光や飲食関係者を激励しましょう。県民挙げて困難に力を合わせて打破せねばなりません。

県議会の動向、詳しい活動状況に興味ある方はアクセスを！

WEBサイト

高橋まさひこ事務所
発行責任者　高橋雅彦
〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888
TEL.0854-43-8057　FAX.0854-43-6479
https://m-takahashi.jp
info@m-takahashi.jp